

〔社団法人日本電気協会第62回通常総会講演〕

米中ソ関係の新しい展開

東京外国語大学教授

中 嶋 嶺 雄



ただいまご紹介いただきました中嶋嶺雄でございます。

きょうのテーマは、「米中ソ関係の新しい展開」というかなりグローバルな視野の問題でございます。今後の国際関係の発展の中で、特に米中ソ関係がどのように展開していくかということは、いうまでもなくもっとも重要な問題だと思いますけれども、とかく私どもの国際認識には、いわゆる盲点と申しましょうか、死角になっているところがあるわけでございます。そういうところに光を当てながら、きょうのお話を進めてみたいと思っております。

盲点のある国際認識

先日、例の中国民航機のハイジャック事件という思いもよらぬ事件がありましたが、いろいろのことを考えさせられました。当時の多くの新聞論調は、特に韓国が中国に対して、いわば一方的とも思われる積極的な関係打開の姿勢を示していただけに、この事件を契機に中韓関係が

大きく打開されるのではないかという見通しを示していました。

確かに日中関係とか、日韓関係、あるいは日本と北朝鮮との関係、そして中国と北朝鮮との中朝関係という言葉は、私どもも非常になじんでいるわけですが、私どもの非常に近いところに、実は中韓関係というもう1つの重要な国際関係の枠組みがあったのだということを、はからずも今回の事件は気づかせたという点で、非常に大きな意味があったと思います。

考えておかねばならない

中国外交の基本

しかしながら、当の中国は、何といってもつい最近、北朝鮮との関係を非常に緊密化したばかりであります。そして、中国というような非常に大きな対象を考えると、われわれが注意しなければいけないことは、中国の外交政策を規定する幾つかのファクターを考えないと、そう簡単に中国は動くものではない。ましてや長い間の伝統を持つ国であって、いかに今日の中国が経済的には立ちおくらせていても、事、外交とか国際関係には、尊厳あるいは威信を非常に重視する中国であってみれば、中国民航機が乗っ取られるというあのような不本意な、面目ない事件を契機にして、中韓関係が打開されること自体が、そもそも考えられないことだと私は思います。

ましてやこれまで中国は、もう100カ国以上と国交を正常化しておりますけれども、その場合にすべてのケースについて、相手国の首脳を

北京に呼び寄せて、まず北京に相手国の首脳がはせ参じて、初めて中国との関係が打開されている。それは例外なくそうだということからしましても、今回のような事件でそう簡単に動くというふうには見えないわけでございます。

中国は伝統、イデオロギー、 ナショナリズムに立つ

大体中国の外交政策を考える場合には、3つの要素をいつも考えておいていいと思います。1つは、やはり伝統という問題です。もう1つはイデオロギー、そしてもう1つはナショナリズムだと思います。この3つの要素はいつも相関的に絡み合っており、ある場合にはトレード・オフの関係にある。

たとえば、1950年代の中国を見ますと、イデオロギーという要素が非常に強かったと思います。そのわりあいにはナショナリズムとか、いわば中国の伝統は消え去って、新生中国のもとに、中ソの一体化を遂げていったと思います。しかしながら、1960年代になりますと結局ナショナリズムが芽生えてきて、その要素がかなり大きくなって、ソ連との間も対決していく。そして1970年代になりますと、今度はイデオロギーなんかどこかへ行ってしまって、日本やアメリカと接近する。その場合には、むしろ結局古い中国の伝統みたいなのがよみがえっております。ニクソン大統領も、わが国の田中元首相も、勇んで北京に駆けつけましたが、これを裏側から見れば、何と相手国の首脳を毛沢東の居室にまで招き入れて、国交樹立の儀式をおこなった。これがいわば朝貢外交以来の中国外交の伝統であります。

先週たまたまハワイで国際会議がございました。今回のハワイでの会議の主催者は、パシフィック・フォーラムというハワイにできました新しい政策提言集団で、今回のトピックスは、「中国の最近の政治的变化と中ソ接近」でございました。

ハワイといいますが、いうまでもなく観光地というイメージが圧倒的に強いわけですが、このところ、ハワイが太平洋地域の十字路

として、アジアと欧米、あるいは太平洋の1つの東西の接点として、幾つかの地域研究のセンターができ始めているという変化がございます。そして私が驚いたのは、ハワイにおいてソ連研究が非常に活発になりつつあるということです。どうしてハワイとソ連と関係があるのか。先方の人々が強調するには、ハワイとカムチャツカ半島は、グアム島や東京よりも近い。サンフランシスコやロサンゼルス、シアトル、あるいはアンカレッジと同じ距離にカムチャツカがある。やがてハワイが21世紀に、環太平洋時代に1つの中心的な役割りを担うならば、そのときはいやが応でもシベリアは最後に残された重要な処女地になるはずである。そういうことを考えただけでも、ソ連は隣の国として十分研究しておかなければいけない。こういうことを真剣になっていくのです。ですから、われわれの身近なところに、中韓関係という1つの認識の盲点があったとするならば、もう1つ、ハワイとソ連というところも、思ってもみない関係がそこに、しかも地理的には確かに非常に近い存在としてあるのだということを考えますと、私どもの国際認識の上には、まだまだ幾つかの盲点があるということかもしれません。

米ソ関係は核の均衡からデタント へと動こう

さて、そういう状況の中で、当分は米ソ関係はかなり厳しい状況が続けるだろうと思います。アメリカは今後の米ソ関係をどういうふう考えていくのだろうか。当分は、たとえばSS20というようなソ連の戦域核に対抗するために、アメリカとしても核のバランスをとり、ミサイルギャップをなくすことに力が注がれるであります。しかしながら、1980年代の半ばから後半にかけては、アメリカの優位のもとにほぼ一定のバランスがとれるようになるといわれております。ご承知のようにアメリカは、SS20のような兵器に対してパーシングⅡやクルーズミサイルを配置したりするわけですが、それでも、そういう核バランスが一定の均衡に達しますと、次のステップにはいよいよ米ソの

デタントがかなり真剣に論じられるようになるであろうというのが、アメリカの政府にかなり影響力のある学者の本音であるような気がします。

同時にソ連の方も、このまま軍事拡大ができにくくなっている状況、そしてソ連経済の展望からしても、1980年代の後半には、ソ連自体いまの軍事的な拡大のコストに悩むことになりそうだということになりますと、その場合に、ひょっとすると日本の頭を越えて米ソが握手をする、接近するということも、全く考えられないことではないような気がいたします。

こういうことを考えますと、わが国はやはりもっと主体的に物事を考えて、そうした国際関係の変動に動じないだけの強靱な認識を保持していかなければいけない。今日のような情報化時代といわれる中で、情報というのは多いだけがいいわけではございませんから、その中からキラリと光る価値のある情報をキャッチしながら、それにふさわしい戦略なりシナリオを形成していくことが、ますます重要になってくるのではないかと思います。

ところで、今回ハワイの会議で痛感したことは、アメリカの側に、中ソ関係についてこの1年の間に大きな認識の変化が出ていることでした。ひょっとすると中ソ関係は、今後かなり発展するのではないかと本気で不安がっているということです。

1年前、同じような会議が沖縄でございまして、私は従来からの中ソ接近説をいい続けたのですが、そんなことは絶対にあり得ないというのが、一年前のアメリカ側の一致した意見でした。ところが、ご承知のように昨年の夏以降、中ソの接近が明らかになってまいりまして、事務レベルの会談さえ開かれる。それに反して、アメリカがあれほど期待していた米中関係がこじれてしまって、結局は打開できない。しかも、アメリカとしてはこの2月の初旬に、レーガン政権の中でだれが見ても最も有能であるシュルツ國務長官自身が北京を訪問いたしまして、米中関係の打開を積極的に試みたにもかかわらず、結局シュルツ訪中が失敗した。こうなっ

てきますと、時節柄、米中関係が暗礁に乗り上げているだけに、他方の中ソ関係の展開に非常に気を遣い始めているというのが、最近のアメリカの偽らざるところではないかと思います。

そういう変化は、この1年間の国際関係の大きな変化の反映だと私は考えます。そして少なくとも現在確認できることは、わが国をめぐるグローバルな意味での国際関係が、1970年代前半、つまり10年前とは根本的に変わってきているのではないかと、ということです。このことを皆さんはあるいはそれほどお気づきではないかもしれませんが、アメリカの側はかなり気づき始めております。というのは、いまから10年前は米中接近、日中国交正常化という新しい国際関係の動きの中で、いわば米、日、中が1つに並んでソ連と対抗するという図式が、1970年代いっぱいを通してほぼでき上がったかに思われたのです。そして中国の主張する覇権主義反対、反覇権という世界戦略に、アメリカも米中上海コミュニケにおいて、わが国も日中共同声明や日中平和友好条約において、ともに中国側の主張をいれる形で反覇権戦略の一環を形成しようと思ったわけですが、どうも当の中国自身が根本的に変わってきたということを申し上げざるを得ないわけでございます。

米、日、中の反覇権戦略は崩壊

中国自身は、いまやソ連をかつてのように批判しなくなりました。アメリカは、中ソ接近にさえこれほど気を遣い始めているわけでありますから、1970年代初頭の大きな国際関係の枠組みはいまや崩壊した、いわゆる反覇権戦略は崩壊したといわざるを得ない。特に昨年の夏以降、いわゆる教科書問題を通じて中国がしきりに強調した日本の軍国化、右傾化批判を見えますと、中国はかつて日本の反覇権戦略をあれほど鼓吹し、日本は大いに防衛力を増強してくださいといい、あるいは自衛隊関係者と非常に積極的に交流をしようしたり、日米安保体制は結構であるという主張をしたからこそ、1970年代はご承知のようにわが国の社会党、共産党などは全く体面を失ってしまったのですが、最

近は中国の日本に対する姿勢、アメリカに対する姿勢が、再び変わってきている。

こうなってみますと、特にわが国においては、一時期、中国ブームが非常に大きく広がっただけに、いわば中国のいわれるままにすたすたと2階へ上がったところが、肝心の中国自身が下からついてこない、あるいははしごを外してしまったという結果になりかねないようなことになっているのではないかな。もしも今後そういう方向が強化されていくとするならば、結果的にわが国はそうした中国の主張に乗ったがゆえに、たとえば北方領土の問題にしても、むしろソ連を大いに刺激して、ソ連があそこを軍事基地化することに口実を与え、あるいはソ連の東南アジア進出に口実を与え、何年かたってみると中ソが和解した。結果的にいえば、それは中ソのある種の国際分業であったというようなことになると、大変なことになりかねないわけでございます。

たとえば、今回のハワイ会議でも私のカウンター・パートであったアメリカの中ソ問題専門家ドナルド・ザゴリア教授が、「フォーリン・アフェアーズ」の一番新しい号に書いている見方は、結局、中国は信用できなかったというアメリカのいら立ちを、まざまざと表明しているような気がいたします。

必要な中国共産党政権独裁体制

への認識

こんなふうに考えますと、やはり国際関係の変動に私どもはもっと自覚的にならなければならないし、どうしてそういう変化が起こるのかということを、よく考えておく必要があるのではないかな。結局そこに戻ってきたときに私が申し上げたいことは、中国は、紛れもなく中国共産党政権が国内的には全く強力な独裁体制をしている国家であるということが1つ。

それは、先ほどいったイデオロギーという問題でもあるのです。ですから、中国を考えたときに、中国はそういうイデオロギーの部分が非常に薄くなるときもあるのですけれども、決してそれはなくなってしまうものではなくて、そ

の背景には中国の世界戦略なり対日政策があるわけで、そういう戦略国家としてはまさに超一流の国家であることを忘れてはならない。日本人はつついおだてに乗って、われもわれもと中国に顔を向けてみたのですけれども、いまになってみますと、そこにはいろいろ考えるべき問題があるのではないかな。お盆の上の小豆のように、片方をかしげるとそちらにザーッと傾いていくのが日本人の体質だと思います。ですから、私は、中国についてももっと冷静になってほしい。また同時にソ連についての見方、アメリカについての見方に関しても、わが国自身の立場からする冷静さが要請されると思うのです。

そこで、きょうは、何といても私自身は中国のことを専門としておりますので、中国に焦点が当たることをお許しいただきまして、なぜこのように国際関係が大きく変動してきたかということ、もっと詳しくお話ししてみたいと思います。

結局戦後の世界を考えますと、朝鮮戦争にせよ、ベトナム戦争にせよ、中国にアメリカあるいはソ連がどう対応するかということを根本的なバックグラウンドにして、ああいう悲劇がアジアで起こっていますから、やっぱり中国の動き、中国をどう見るかということは、非常に重要な問題だろうと思うのです。

中ソ接近の背景は何か

そういう形で最近の中ソ接近に至る背景をご説明申し上げるためには、どうしても中国の内部のことをよく見てみなければならないのです。この点で、アメリカ側は最近中国を非常に戦略的にだけ見過ぎて、中国の内面の変化について十分掘り下げないために、アメリカの中国政策はこのところ常に誤算続きになっているようです。

なぜ中国があんなに厳しい対米姿勢に出てくるのか。一般には台湾問題で、レーガン政権が台湾にFX戦闘機という最新の戦闘機を供与することになったからだというのですが、これはカーター政権時代からの枠組みの中で行われて

いることでありますし、特に大統領選挙のいきさつがあって、レーガン政権は台湾に傾斜するポーズを示しただけに、特に国務省などは、中国についてはまさにはれ物にでもさわるように気を遣ってきたわけです。にもかかわらず中国の姿勢が厳しい。そこで、アメリカ側はなぜかということがわからなくなってしまうのです。だから、鄧小平体制は中でガタガタして内紛があって、外に強い姿勢を示さなければいけないからだろうというところに求めていくのですが、私はそれは少なくとも現在の見方としては間違っていると思います。

確かに鄧小平・胡耀邦体制は、いろいろ問題を持っておりますけれども、結局ああいう官僚的なタイプの指導者はなかなか強いのです。なかなかしたたかである。そして中国自身が、かつての毛沢東英雄崇拜の時代とは違います。そういう時代には、まさにカリスマ的な指導者が大きな意味を持ったのですけれども、いまのように中国が4つの現代化をとにかく進めなければいけないという時代になりますと、カリスマ的な支配にかかわって、官僚的な支配にたけたリーダーがどうしても強くなってくるわけであります。

最近の中国でのハイジャック事件などを見ていますと、この1年間に12件ああいう事件が起きているといわれるわけです。そのうち表に出たのは2回、ついせんだったの事件と、昨年の未遂事件です。それは中国が日本やアメリカ、西側諸国と接触したり、開放政策をとり始めているからだという意見が当然あるわけです。もちろんそれはそのとおりだと思います。しかしながら、それではなぜこの1年なり10カ月ぐらいい間にこういう事件が頻発しているのかということの答えにはならない。

非毛沢東化による中国社会の改造

それは中国自身のいまの鄧小平・胡耀邦体制がいよいよ党中央を固めて、全国的なレベルでの非毛沢東化、つまり中国社会の根こそぎの改造、ある意味では鄧小平バージョンといってもいい、そういうものをやり始めているのです。そ

れは単に北京の党中央だけではなくて、全国に広まり始めている。そして単に上層部ではなくて、一番末端のところまでそれが広がってきているということでございます。

ハイジャックは文化大革命時の後遺症

そのために、この間のハイジャックの犯人のように、年齢を見れば明らかですが、たしか23歳から36歳ぐらいまでですから、いまから十数年前にはみんな「毛沢東語録」を掲げ、造反有理をとえ、そういう形で地方の幹部になった人たちです。飛行機に乗れるというのはやっぱり地方の幹部ですから。そういう地方末端の幹部になった人たちの総入れかえが、いよいよ行われようとしておりますので、彼らにとって出口がない、明日がない。そうした状況の中で、外部世界から一点光が差しかけている。その光を求めてやみくもに行動し、のっぴきならぬせっぱ詰まったところでああいう事件が起こっているのだと思います。

この間、中国革命文学の父ともいわれる魯迅のお孫さんの周令飛という人も、日本を経由して台湾に亡命しました。これも現在の中国共産党政権にとっては、大変不面目なことだと思うのです。この間のテニスの女子選手、胡娜嬢のアメリカ亡命も含めて、こういうことがこのところ相次いでいるのは、私が申し上げましたような中国社会の変動が、いよいよ時間の問題として始まっている。

しかしながら、従来はああいう中国社会ですから、「鄧小平が死んだら」とか「鄧小平以後に会いましょう」というかけ声が、あちこちでささやかれていたわけです。あるいは「5年後に会いしょう」、つまり、またどうなるかわからないから、当面は面従腹背でうまく事に処しておけばいいではないか。中国社会の末端にはそういう生き方、そういう声が非常に強かったわけでございます。ところが、どうもそうではない。いまの鄧小平・胡耀邦体制の官僚独裁は、そう簡単に覆らないのではないかと。ここ1、2年の間に、中国の変化はそういうふうになって

きているのです。

私もそう思います。いまの中国にはいろいろな問題が山積しているけれども、それではこの鄧小平・胡耀邦型の組織化、制度化された独裁体制を覆して、それにとってかわるようなリーダーがいるかという、そうではない。こういうことが、このところの中国の1つの変化だろうと思うのです。

非毛沢東化の起点—三中全会

ごく簡単にこうした変化を振り返ってみますと、あの1976年の驚天動地の北京政変、つまり毛沢東が死んだ年の喪があける前日に起こった北京政変以来、78年の暮れ、ちょうど日本が日中平和条約を締結して、いわゆる第2次中国ブームが起こって、政財官界を挙げて中国に新しい期待が芽生えていたその時期に、中国内部では中国共産党の三中全会が開かれまして、きわめて重要な政治的变化がございました。この三中全会では、文化大革命や毛沢東の時代に批判され、失脚した人たちが、最終的に力を得たということなのです。ですから、いまでも中国では、「三中全会精神」ということが非常に強調されるゆえんであります。

経済の分野では、たとえば陳雲のように、50年代から有力な経済の指導者だといわれながら、毛沢東時代ずっと冷や飯を食わされ、失脚していた人が返り咲きました。そして開口一番、日本やアメリカのような西側諸国からプラントなどをどんどん導入したら、中国は経済的にガタガタになるといったわけです。西側との経済協力に非常に批判的で、日本の独占資本に中国のマーケットを再び壟断されるのではないかなというようなことをいった途端に、あのプラント・キャンセルが実現したのです。ですから、皆さん方の中にも、そのことであるいは経済的に影響をこうむった方もいらっしゃるかもしれません。

そういう変化が起こったわけで、日本側がそれ行け中国とばかりに出て行ったところ、中国側は逆に窓をしめ始めた。それは中国が意図的にやったというよりは、まさに中国の事情、中

国の中の政治的变化からして、やっぱり毛沢東的なものを除去するには、2年から3年歳月が必要であった。そのときに、いまの鄧小平・胡耀邦体制がほぼ確立したわけでございます。

毛沢東政治も全面的に批判

その次の機会は一昨年(1992年)の6月、今度は六中全会というものが開かれました。その六中全会では、2つの大きなできごとがございました。1つは華國鋒が党主席の座から引きずりおろされて胡耀邦という鄧小平が最も信頼するエースが党の主席になって、最高リーダーを握ったわけです。もう1つは、「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」という非常に長文の決議が採択されて、毛沢東政治が全面的に批判された。単に晩年の毛沢東が政治を私し、自分の側近や自分の妻まで政治の中核にのし上げた、その家父長的な独裁政治が批判されたのみならず、毛沢東モデル、従来の非常にユニークな毛沢東の社会主義といわれたような政策そのものが、全面的に否定されたわけです。いってみれば、50年代の農業集団化以来の毛沢東の政策が否定された。ここがカギなのです。

人民公社も一新へ

ですから、いまや中国では、人民公社も面目を一新しつつあります。中国農村といえば人民公社、人民公社といえば毛沢東革命、毛沢東型社会主義のモデルでした。それまでもいまや形骸化されて、今日、従来の人民公社は解体しつつあります。ここまで毛沢東政治が批判され、非毛沢東化が行われるようになったわけです。

12回大会で鄧小平の全面的政治掌握

そうした経過の上で昨年の9月に開かれたのが、中国共産党の12回大会です。この大会では、やっぱり2つの大きなことが起こっているわけですが、1つは、鄧小平が中央においてはほぼ全面的に政治を掌握したということです。当時の日本の新聞は、鄧小平体制に抵抗があるという書き方だったのですけれども、私はそうは見ておりませんでした。鄧小平さんにと

って是非常に満足のいく大会だったと思うのです。そして中央政治局のところには、まだ葉剣英とか李先念とかそういう長老がいますから、そこは手をつけずに、華国鋒とか汪東興のような毛沢東側近だけは除外しておいて、自分の最も使いやすいブレンや側近を、党の書記局に配しました。そして書記局が著しく機能を強化されるように党規約が改正され、まさに書記局政治ができるようになったのです。

ここに、ソ連共産党との共通性が非常に強く出てまいりました。ソ連共産党もアンドロポフが後継者になった1つの理由は、彼が昨年5月に書記局に戻っているということだと思います。KGBの議長であることも非常に有利だったと思いますけれども、それだけではダメなのであって、ソ連共産党の政治局員の場合には、地方選出の政治局員は、たとえばウクライナならウクライナに平時はいるわけですが、彼はすでに書記局員にいて、いつもクレムリンの中にいて、日常業務をつかさどっていた。そういうことが、やっぱり中国にとっても、いまのような平時の体制におきましては非常に重要になりまして、そこにはまさに鄧小平型のブレンや理論家を配置したということでしょう。

華国鋒はナンバーワンの地位にあったものが、平の中央委員、つまり200番にまで落とされてしまった。汪東興に至っては、かつては毛沢東の側近、本当のカバン持ちだったわけで、シークレットサービスでもあり、特務でもあり、そしてボディガードでもあったわけですが、中央委員候補の一番最後ですから、上から数えると364番というところまで落とされてしまった。そしていまや新しい非毛沢東化に直面している中国の体制としては、彼らをいわば見せしめにして生き恥をかかせる。あの面子を重んじる中国の政治文化からすれば、これは日本人だったら切腹ものだと思います。にもかかわらず名簿から消さないというところが、非常に凄絶なる政治闘争で、つまり文革派は許さないぞ、おまえたちはいまに全部こうなるのだということを見せしめているわけです。ですから、地方末端の、かつて造反有理を掲げて、「毛

沢東語録」を振りかざすことによって幹部になった人たちは、本当に寒気がする思いだろうと思います。こういう変化が、昨年9月に起こったわけでございます。

「主席」を排し、「総書記」体制の官僚独裁へ

こういう変化を通じまして、もう1つのシンボリックな出来事は、中国といえば毛主席、中国共産党といえば主席ということで、「マオチューシー（毛主席）」という言葉は、ちょうど日本の戦時中の「陛下」という言葉、あるいはそれ以上の響きを毛沢東時代には持ったものです。だけど、いまの中国のリーダーたちは、もし毛沢東時代ならば、あるいは華国鋒的なリーダーの時代であれば、いま4人組がつかまっている北京郊外の秦城監獄あたりにいまごろ入れられているか、あるいは黒龍江省の辺境で労働改造に従事させられているかという人たちですから、「主席」という言葉など聞くもぞっとするという感じでしょう。ですから、中国共産党はいよいよ「主席」という言葉をやめてしまった。そして総書記、つまりジエネラル・、セクレタリー、書記長という体制にしたわけでございまして、そこにも中国共産党がまさに官僚独裁体制になってきているという理由がございます。こういうことを党中央においてやった鄧小平・胡耀邦体制としては、それをいよいよ地方末端に及ぼすのだというのが、つい最近の中国の政治的变化なのです。

官僚的支配が強化されるに従い、軍関係の政治力は後退か

そこで、そういう中国共産党の最近の体質を象徴するものとして、もう1つ、次のようなエピソードをご紹介します。いまの中国は、結局、鄧小平という実権派が、政治を握っている。鄧小平が実権派として中国共産党の組織を握っていたときに、当時、総書記でした。ご承知のように「総書記」という言葉はその後廃止されまして、主席制一本になったのです。そして今回、もっと機能を強化された形

で、再び総書記が復活した。その鄧小平の時代に、中国共産党の外郭団体である共産主義青年団の最高責任者、第一書記が胡耀邦だったので。そして、そのまた外郭団体に、中華全国学生連合会というのがありました。これは中国全学連なのです。この中国全学連の主席として、いつも学生団体を代表してきた人物に、胡啓立という人物がおります。私などは役に非常に注目していたのですが、長い間行方不明になっておりました。北京大学出のエリートです。その胡啓立が最近復活して、先ほどいいました中国共産党の書記局の中で、一番若い書記になった。彼1人だけ50代です。つまり、鄧小平、胡耀邦、胡啓立というようなシフトが、ほぼ四半世紀ブランクを経て、結局いまの中国に復活し、権力につくべき人がついている。やっぱりこれはかなり強力なリーダーだと見ていいと思います。そして、そういうふうに官僚的なリーダーシップが貫徹し始めるに従って、人民解放軍、つまり地方の軍とか軍人の政治に占める役割りは、だんだん低下していくであろう。これが今後の中国のリーダーシップの特徴ではないか。

今後中ソ関係はどうなるか

さて、それをきょうのテーマである中ソ関係に絡めて考えると、一体どうなるのか。先ほど申し上げましたように、鄧小平は紛れもない実権派ですから、彼らが結局は権力の中核についた。毛沢東のように、絶対にソ連と闘うのだ、ソ連が攻めてきたら、地下壕を掘ってでもソ連と対決するのだという世界戦略をとった人たちは結局ダメになりました。ついこの間、大平政権の時代、日本に2回もやってきた華国鋒氏は、いま一体どこに行ったのか。行方さえわからない。そこまでやっぱり変化があるわけです。

実権派はソ連との対決を考えない

いまの指導部は、中ソ論争のときには、確かにソ連と論戦はしましたがけれども、毛沢東のように世界戦略の上でソ連と対決するという考えを、持っていない人たちだと私は思います。もっとかみ砕いていえば、今日の中国のリーダー

たちは、本当にソ連が国境を越えて中国を攻めてくるとは思わなくなっているのではないかと。かつて北京に行けば、地下壕をみんな見学させて、皆さんの中にごらんになった方もいらっしゃるでしょう。いまの中国でそんなことをいっても、聞く耳を持たないのです。そんなことを全くいわなくなりました。ソ連を覇権主義ともいわなくなりました。社会帝国主義という言葉も、憲法を改正して全くなくしてしまった。ですから、中国の指導者が、ソ連をそういう形で脅威と感じなくなっているということが、将来、対米関係や対日関係などにどう影響してくるかというのは、かなり大きい問題ではないかと私は思います。ソ連が本当に攻めてくるかもしれない、ソ連とは戦うのだということであれば、それなりの70年代のような戦略が出てくると思いますけれども、いまの指導者のように、ソ連をそういう形で脅威と感じていないということは、やがて80年代の政治に、かなり大きなところで影響してくるのではないかと。つまり、毛沢東の国内政治、国内政策が否定された上に出てくるのは、毛沢東の世界戦略の否定、対外政策の非毛沢東化だと私は思うのです。

さて、そういう図式をお考えいただくと、過去の文革、脱文革、あるいは毛沢東政治、非毛沢東化という図式が、ほぼおわかりいただけると思います。中国の政治というものが、大きく分けると常にそういう2つの路線の戦いであったことは、私が申すまでもございません。ところが、従来は、この中間にもう1つの系列ないしは考え方、あるいはもう1つの役割りというものがありました。それは亡き周恩来総理の位置であります。ところが、いまのように文化大革命が全面的に否定され、毛沢東政治がそこまで批判されてまいりますと、中国であれほど高かった周恩来氏に対する評価が、最近、従来ほどでなくなってきた。文革で周総理は何をしたかということが問われ始めているのです。

確かに周恩来氏は、文化大革命にはかけたのです。私も目の前でその場面を見ましたがけれども、「毛沢東語録」を振りました。1966年の孫文生誕百周年記念に私が出席したときに、人民大

会堂のこういうひな壇の上で、劉少奇、鄧小平の2人が出てきてもだれも拍手をしない。ほかの中国首脳にはあらしのような拍手。そして最後に演説をした周恩来は、晩年に「革命いまだならず」といって亡くなった孫文先生は実に偉大であったが、われわれの周辺には、晩年になって毛主席に背くやからがいる、彼らには末路がないのだといって、「毛沢東語録」を振りかざして「毛主席万歳」を絶叫したわけです。

これを見ていて、私の長年抱いていた周恩来像が、内部でガタガタと崩れていった思いがあるわけで、ここまでして毛沢東個人崇拜にける周総理とは一体どういう人物かと思いました。それはいまから考えると、あのときはひょっとすると周恩来総理としても、のるかそるかの賭けの時期であったと思います。結局、毛沢東の側にかけていった。そのときに壇上の劉少奇氏は顔面蒼白、禁煙の人民大会堂のひな壇の上で、たばこを吸い始めました。ですから、すぐ目につくわけです。たばこの吸い殻をどうするかと思っていたら、お茶が要人のところに配られますから、そのふたに吸い殻をなすりつけて、たて続けにたばこを吸っていた。このとき、劉少奇が公衆の面前にあらわれ最後だったのです。

他方、鄧小平の顔を私はすぐ近くで見ていたわけですが、鄧小平氏が、「いまに見ている」という感じで、周恩来氏をにらみつけていた場面が忘れられないのであります。

周恩来も毛沢東政治の脱却考え、現代化政策を提唱

結局、いまの時代はそういう時代になったのではないかと。鄧小平はその後、2度も失脚したわけですが、返り咲きました。その鄧小平は、確かに毛沢東の晩年には、周恩来氏と一致して何とか毛沢東政治を脱却しようとした。周総理も、最晩年には毛沢東政治では結局ダメだという形で、4つの現代化をとらえたわけです。今日の中国の政治のように、とにかく文革派であった者を徹底的にやっつけるという1つの流れが動き始めてきますと、そこは中国政治の非情

な、酷烈な世界ですから、最近、従来のような周恩来イメージが崩れてまいりました。そして周恩来系列の人たちの指導力がなくなり始めている。ですから、周恩来のところにも三角がついてきたということでしょう。

評価されてきた彭德懷氏

この延長線上に出てくるのは、文革と脱文革、その中間にあった周恩来の役割りというもの、かつては毛主席はわがままだったけれども、周総理は民衆のために骨を砕いたのだというイメージさえもかげり始めた。その1つの反動としてでしょうか、最近の中国で評価が非常に高いのは、かつての50年代の国防部長、そして朝鮮戦争のときの英雄であった彭德懷です。彼は、実はフルシチョフと非常に近かったし、マリノフスキー国防相とも近かった。本当の意味のフルシチョフ路線の立場だといっているでしょう。軍の近代化についても、毛沢東型は八路軍方式の遊撃戦はもうダメなのということをとらえて、毛沢東の怒りを買って失脚し、同時に天下分け目の論戦といわれた59年の廬山会議では、人民公社・大躍進なんていうことをいい出したら、中国農村はめっちゃめちゃになると毛沢東をいさめて、失脚していった。早い時期に中国の人口問題を処理しないとダメなのだという点でも毛沢東にしかられたわけです。しかし、いまの中国は一人っ子政策をあれほど厳しくしなければいけないように、毛沢東の人間資本論に基づく大躍進政策そのものが、いまの中国の人口問題を1つとっても、大きな負の遺産を残してしまっているわけです。それだけに、考え方としては結局彭德懷が正しかったのだという論理の逆転が起こっているわけです。

いま中国では、人民出版社という「毛沢東選集」を出し続けてきた最も正統的な出版社から、「彭德懷辞典」が出ているわけです。一方「毛沢東選集」の方は5巻まで出て、この先いつ出るか、ほとんど当分出ないでしょう。

こういうふうに変化している。そうしますと、かつて中ソ論争をやったソ連とのイデオロギー的な違いは、もう問題にならなくなってきてい

るのです。毛沢東政治対非毛沢東化という論理で、そこまで説明できるのです。私は、いま4つの政治の流れを説明しました。

注目の高崗派の復活

ここでもう1つの政治の動きというものをお話しせざるを得ない。それは、ただいま申し上げましたように、いまや中国の天下を取っているのは、かつての毛沢東時代の反対派であり、敵対者であり、結局、一番ひどく批判された劉少奇・鄧小平路線の人びとです。そして一番左側の毛沢東がダメになった。その中間にあった周恩来系統にも三角がついてきた。ソ連との関係でいえば、フルシチョフ時代、もしも彭徳懷的な考え方が中国にあったならば、中ソ論争は起こらなかったでしょう。

ところが、この1～2年の政治的变化の中で、もう1つの新しい、驚くべき事実があるのです。50年代、早い時期に失脚したがゆえに、皆さん余りおなじみではないかもしれませんが、中国には高崗というもう1人の有力なリーダーが存在していたのです。49年の建国に際しては、もちろん当時は人民民主主義として連合政府でしたから、無党派であった宋慶齡女史(孫文未亡人)のような人も、天安門の楼上に上りましたけれども、中国共産党を代表しては、毛沢東、劉少奇、周恩来、その次に高崗が天安門の楼上に上っているわけです。当時の中央人民政府の副主席です。しかしながら、彼は中国革命の功績が非常に高かったがゆえに、つまり延安に根拠地をつくることができたのは、まさに高崗らがそこを守ってくれたからであった。そうであるがゆえに、毛沢東も高崗を非常に高く評価していたのですが、実際にそれだけ功績がありながら、国家の枢要な地位につくポストがなかった。その不満をもって、高崗は、野に下って東北(旧満州)を全面的に支配する形になります。

1950年代初頭、瀋陽の広場は高崗が演説すると、「毛沢東万歳」ではなくて、「高崗万歳」という大衆の熱狂で埋まったというのです。

それほど的人物であるのですが、党中央に不

満を持っておりました。やっぱりそこに目をつけたのが、スターリンのソ連でした。

事実として申し上げると、高崗は当時、北京とは全く独立に、東北(旧満州)の指導者としてソ連との間に通商貿易協定を結んだりしている。ですから、54年に高崗らが反党同盟をつくり、東北を分離独立させようとしたかどで失脚していった事件は、大変重要な事件であったのです。毛沢東はそれを震度8の大地震だといっているわけです。高崗の事件は1年後に公式に発表されまして、決議が採択され、高崗は失脚していきます。そして獄中で死亡したというこれまたなぞの事件が発表されるのです。

高崗事件の落着くとともに、当時の中国共産党東北ビューロー、あるいは東北人民政府の首脳が、全部逮捕、摘発されました。いろいろの人が浮き沈みがあるのだけれども、さすがに高崗事件の関係者だけは、2度と中国の政治的舞台に出ないなと思っていました。したがって、私の頭の中には高崗事件の関係者が全部入っていましたから、昨年9月に開かれた12回党大会の名簿をずっと見ていまして、わが目を疑ったぐらい、全部復活してきているわけです。そしていろいろ調べてみると、それらの人たちは単に復活しているのみならず、このところ東北の重要な政治的部署を占めている。

中ソ関係改善は東北地方から起きる

そう思っているいろいろ考えてみますと、中ソ関係も東北あたりをやっぱり最初のきっかけにして、今回の和解の動きが出てきたところに、注目していいと思います。というのは、やっぱりソ連は社会主義だということをいい始めたのは、東北の文芸雑誌「文芸百家」です。ちょうどアフガニスタン危機で、ソ連の脅威が大いにあおられて、中国も日本に来て、ソ連の悪口を大いにいっていたときに、中から熱れていく果物のように、実は中国の内部から変化してきているわけです。そういう変化が、ちょうど79年あたりから起こっていった。

そして中ソ貿易は、やがてアムール川を隔てて、片方の黒河鎮、対岸のブラゴベシチェンス

クあたりで、ボーダー・トレードが行われ始めました。かつて珍宝島、ダマンスキー島の中洲をめぐるいさかいがあったウスリー川のところでは、お互いに和気あいあいと交流している風景が見られるようになった。鉄道運行交渉も妥結して、満州里からシベリアに抜ける皆さんおなじみの鉄道、それから綏浜鉄道といって、牡丹江からだんだんウラジオストックの方に行く鉄道、あるいは内蒙古から外蒙を経てイルクーツクに抜ける鉄道、そういうところが全部、この間中ソ間で円満に旅客のみならず貨物の運行協定がまとまり始めた。

もちろん私は1つの事実を申し上げているのですが、そういう事実がだんだん認識され始めて、中ソの共通の基盤とか類似性が認識され始めたことが、非常に重要ではないか。そしていま申し上げました高岡グループさえ復活したのです。

こういう方向を見ていますと、中国がいつまでも日本やアメリカと一緒にあって、ソ連と対決してくれるというふうに思い込んできた方が、浅はかであったといわざるを得ないほど、状況が変化しているのではないか。そして、この変化は単に一時的なものではなくて、いままですで中国の中のことをかなり長くお話ししたのは、再び毛沢東時代が来ることは恐らくないわけですから、いまや中ソ接近は一つのトレンドとして今後さらに進展するのではないかと思うのであります。

ブレジネフの中ソ和解の呼びかけに 中国が応える

そうした中国の変化を目撃して、ブレジネフが昨年3月タシケントで、中ソ和解の呼びかけをしました。これは彼の最後のいわば遺言だと思えますけれども、それに中国が乗っていったのです。

ブレジネフは、国境をめぐる領土問題についても、日本に対しては領土問題は存在しないといっているソ連が、中国に関しては領土問題で無条件で話し合おうといっているわけですから。それだけではなくて、そのニュアンスをか

いつまんでお話ししますと、「鄧小平さん、ありがとうございます、よくぞここまで毛沢東の権威を落としてくれた」というのが、ブレジネフの遺言としてのニュアンスなんですね。やっぱり、ブレジネフも最後には本音を吐いて死んでいったと思います。われわれはやっぱり同じ社会主義の者同士じゃないか。かつては友好のきずなで結ばれていた中ソが、こんな不毛なけんかはやめようじゃないかと、切々と訴えていました。

このように最近の発展を見てみますと、きょうのテーマの米中ソ関係ということからも、いろいろ教訓を得ることができるのではないかな。

中国援助は最早米中接近の鍵とは ならない

アメリカが少し中国に援助すれば、中国は再びアメリカの方に戻ってくるだろうとか、台湾の問題で少し刺激し過ぎたから、チャイナカードをもうちょっと別のものを使おうとかいうふうにししか考えていないとしたら問題です。

私がいま申し上げたような中国の内部をしっかり分析することが依然として必要なのですが、その点を最近のアメリカはほとんどやらなくなって、チャイナカードがいまも有効だと思っている。ですから、シュルツ氏が訪中したにもかかわらず、なぜ胡耀邦がシュルツさんに会わなかったのか、ここが理解できないのです。

ここがポイントだと私は申し上げたい。胡耀邦はいまの中国の最高実力者で、彼はやっぱり中ソ改善派なのです。もちろん中国の中にも、すぐに中ソ関係が改善することには、いろいろな意見、抵抗があるでしょう。要は胡耀邦がシュルツに会わなかったということがポイントであります。

日本も、中国に対して経済的にこれだけ大きな枠を援助しているわけですから、日本のリーダーたちも中国の経済の実権を握っている陳雲さんと会うべきでしょう。そういう方向が大事だと私は思うのですけれども、その方向を中国自身が拒否してきている。

中国の政治というものは、ある種の自律性によって動くわけですし、それは先ほどいいまし

たような中国の長い間の政治や外交を決める要素によって動くもので、なかなか外から操作しにくいのです。ということになりますと、結局私どもが、日本の安全保障や防衛政策の根幹に触れる問題にまで、中国と共同できる、それによってソ連と対抗するのだと考えたところに、甘さがあった、大きな間違いがあったのかも知れません。

結局、中ソの間は夫婦げんかだったのです。ですから、隣に来て盛んに悪口をいうけれども、籍は抜けていなかった。しかも、中国に都合のいいことに、いまの中国は中身が入れかわっているわけですから、胡耀邦にしても、最近の国際共産主義運動のあれほど激しいいろいろな対立を解消するときに、「いや、済みませんでした、あれは毛沢東時代のことでしてね」という形で和解しているのです。

忘れてはならない日中社会組織の相違

そういうことを考えますと、やっぱり忘れてはならないことは、日本と中国という根本的な社会システムの違いで、このところ日本人は余りにもそれを軽視し過ぎたのではないか。そして、今後社会主義が、だんだんむずかしい問題を内部的に抱えていきます。中国の4つの現代化についても、なかなかむずかしいと思います。いつになったら本当に現代化ができるか。ソ連でも、今後ソ連社会主義が、むしろだんだん困難な問題に直面していきますから、そういう時代に中ソ国境に兵力を集結して、いがみ合

っているなどということが果たして可能かどうか。お互いにそういうことはムダだと、彼らは自覚し始めるのではないか。

社会主義も21世紀ぐらいになりますと、恐らくマルクス主義は19世紀の思想ということになって、現実の民族国家で実験した結果、それは余りにも無理が多いことがより明白になるでしょう。だから、歴史の進歩の道標は、逆に社会主義から離脱しようとする方向が進歩的だということに、現にソ連や東欧ではなっているわけです。そういうふうにより根本的な問題が出てきたときに、いまの中国やソ連の独裁者たちは、お互いに争うよりは、連帯するという方向に行かざるを得ないのではないか。

しかしながら、そこでたかをくくっているとイケないわけでした。私どもは、いまの自分たちの体制がすべて満足すべきものとは思えませんので、そういう本来的な競争は残るわけですから、同時に私たちのりっぱな社会を維持していくための努力を続けていく必要があることはいうまでもございません。そうすれば、中ソ和解もそんなに脅威になることはない。ただ、その間、いろいろたかをくくっておりますと、ソ連も中国もそこはやっぱり戦略国家ですから、私どもの思わぬところで、とんだどんでん返しをされるということもなきにしもあらずではないか、そんなことを考えざるを得ない次第でございます。

どうも長い間ご清聴ありがとうございました。

(了)